

島根県の経済動向

平成24年12月分

統 第 9 7 号 の 1 1
平成 2 5 年 2 月 2 8 日

政策企画局統計調査課

—島根県の経済は、横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる—

生産活動は横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。個人消費は横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる。投資動向は下げ止まっている。

生産活動	→	～横ばい圏内の動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は99.4となり、前年同月比は4.0%と3か月連続で前年を上回った。大口電力需要実績は0.5%と13か月ぶりに前年を上回った。 生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。
雇用情勢	→	～持ち直しの動きが足踏み～	有効求人倍率は0.93倍と4か月ぶりに上昇、新規求人数は▲7.9%と3か月ぶりに前年を下回った。所得面では、現金給与総額は4か月連続で、きまって支給する給与は、6か月連続で前年を下回った。 雇用情勢は、持ち直しの動きが足踏みしている。
個人消費	→	～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～	大型小売店販売額は2.4%と2か月連続で前年を上回り、ホームセンター販売額は▲5.7%と3か月連続で前年を下回り、家電量販店販売額は11.8%と3か月ぶりに前年を上回った。新車登録台数は▲5.0%と4か月連続で前年を下回った。 個人消費は、横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる。
投資動向	→	～下げ止まっている～	建築着工床面積（非居住用）は▲12.6%と4か月ぶりに前年を下回り、公共工事請負金額は56.4%と3か月連続で、新設住宅着工戸数は35.4%と3か月ぶりに前年を上回った。 投資動向は、下げ止まっている。
企業倒産	→	～倒産件数4件～	企業倒産件数は4件。うち建設業は0件、製造業は1件。
金融情勢	→	～貸出金残高は対前年2.5%増～	銀行預金残高は54か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は28か月連続で前年を上回った。
物 価	→	～対前年0.2%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.1となり、対前年同月比0.2%と6か月連続で上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成25年2月28日公表）		C1先行指数は78.8となり、2か月連続で上昇となった。 C1一致指数は102.8となり、2か月ぶりに上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成24年12月10日公表）		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状（24年10～12月期）は▲6.9%ポイントと「下降」超幅が縮小している。 〔先行きについては、翌期（25年1～3月期）に「下降」超幅が拡大し、翌々期（25年4～6月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比（*を除く）%					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	94.1	90.5	93.7	98.4	98.0	99.4
	" （原指数）	6.1	▲4.6	▲1.2	6.7	6.9	4.0
	大口電力需要実績	▲1.0	▲1.8	▲2.7	▲1.6	▲0.7	0.5
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.95	0.97	0.96	0.94	0.92	0.93
	新規求人数	8.2	10.5	▲0.8	3.4	10.2	▲7.9
	常用労働者数	▲2.6	▲2.6	▲3.0	▲3.0	▲2.9	▲3.3
	現金給与総額	▲8.8	2.2	▲2.7	▲1.9	▲2.9	▲8.7
	きまって支給する給与	▲0.1	▲1.0	▲2.2	▲1.3	▲1.8	▲1.2
	所定外労働時間（製造業）	▲9.9	▲10.8	▲16.5	▲28.7	▲28.5	▲19.6
個人消費	大型小売店販売額	▲2.5	1.2	▲0.4	▲1.0	0.5	2.4
	ホームセンター販売額	▲0.9	3.1	0.0	▲4.1	▲1.5	▲5.7
	家電量販店販売額	▲12.7	7.0	2.8	▲10.0	▲1.4	11.8
	乗用車新車登録台数	37.9	13.6	▲5.8	▲15.7	▲0.7	▲5.0
	出雲空港利用者数	12.2	10.7	15.1	0.9	8.0	8.4
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲46.8	▲14.5	22.8	36.0	20.8	▲12.6
	公共工事請負金額	10.7	10.9	▲27.1	13.4	10.0	56.4
	新設住宅着工戸数	▲43.8	17.2	18.7	0.0	▲38.8	35.4
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	5	6	5	5	8	4
	* 負債総額（百万円）	216	515	274	328	810	353
金融情勢	銀行預金残高	0.6	1.6	2.8	1.5	4.0	2.4
	銀行貸出金残高	2.4	3.0	2.7	3.2	3.0	2.5
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.2	100.4	100.4	100.5	100.3	100.1
そ の 他	* 景気動向指数（CI先行指数）	77.0	72.4	71.2	62.4	71.8	78.8
	* 景気動向指数（CI一致指数）	104.3	94.4	94.9	98.1	96.6	102.8

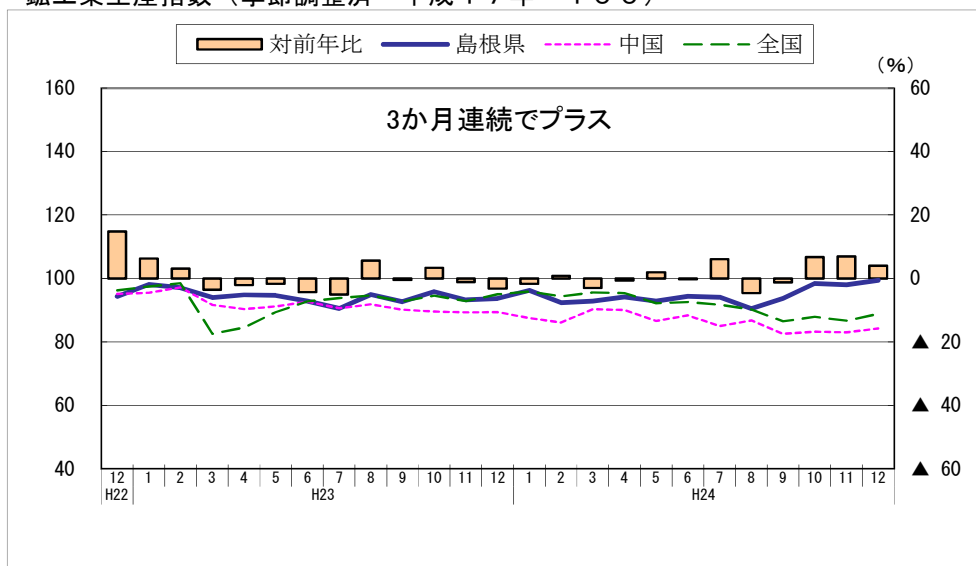
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」平成25年2月27日</p> <p>景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まっている。 ・ 企業収益は、大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられる。設備投資は、弱い動きとなっている。 ・ 企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。 ・ 個人消費は、底堅く推移している。 ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>											
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成25年2月14日</p> <p>～ 下げ止まりの兆し ～</p> <p>中国地域の経済は、景況感は現状、先行きともに上昇、生産に下げ止まりの動きがみられるなど、下げ止まりの兆し。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向…下げ止まりの動き</td> <td>2. 景況感…現状、先行きともに上昇</td> </tr> <tr> <td>3. 産業用電力需要…減少</td> <td>4. 物価…下落</td> </tr> <tr> <td>5. 個人消費…横ばい</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資…前年度を上回る計画</td> <td>7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加</td> </tr> <tr> <td>8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 企業倒産…件数、負債額ともに増加</td> <td>10. 貿易…輸出、輸入ともに減少</td> </tr> </table>	1. 生産動向…下げ止まりの動き	2. 景況感…現状、先行きともに上昇	3. 産業用電力需要…減少	4. 物価…下落	5. 個人消費…横ばい		6. 設備投資…前年度を上回る計画	7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加	8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇		9. 企業倒産…件数、負債額ともに増加
1. 生産動向…下げ止まりの動き	2. 景況感…現状、先行きともに上昇											
3. 産業用電力需要…減少	4. 物価…下落											
5. 個人消費…横ばい												
6. 設備投資…前年度を上回る計画	7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加											
8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇												
9. 企業倒産…件数、負債額ともに増加	10. 貿易…輸出、輸入ともに減少											
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2013年2月1日</p> <p>山陰両県の景気は、弱めに推移している。すなわち、生産は、弱めに推移している。個人消費は、弱めの動きがみられている。公共投資は、持ち直しの動きもみられるが、引き続き水準は低い。設備投資は、全体としては緩やかに持ち直しているが、一部でやや慎重化の動きもみられる。住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。この間、雇用・所得情勢は、厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、弱めに推移している。 ・ 個人消費は、弱めの動きがみられている。 ・ 公共投資は、持ち直しの動きもみられるが、引き続き水準は低い。 ・ 設備投資は、全体としては緩やかに持ち直しているが、一部でやや慎重化の動きもみられる。 ・ 住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。 ・ 雇用・所得情勢は、厳しい状況にある。 											
	<p>「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2013年1月30日</p> <p>設備投資は回復しているものの、個人消費や生産は低調に推移するなど、総じて減速傾向にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、水準は低いながらも持ち直している。 ・ 設備投資は、全産業でも前年度を上回る計画（日銀短観12月）。 ・ 住宅建設は、一進一退の動きとなっている。 ・ 個人消費は、総じて低調な推移となっている。 ・ 生産は、海外景気の減速から輸出関連を中心に弱含んでいる。 ・ 雇用情勢は、島根県は持ち直し傾向が一服している。 ・ 企業の業況判断は、足元、非製造業がやや改善したものの、製造業が悪化したことから、全産業で悪化（▲12→▲16）となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化（全産業▲16→▲26）の見通し（日銀短観12月）。 											
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成25年1月30日（四半期ごとに公表）</p> <p>～県内経済は、弱含んでいる～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 弱い動きとなっている ・ 生産活動 総じてみれば、おおむね横ばいとなっている ・ 雇用情勢 厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きにも足踏みがみられる ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 24年度は減少見込み ・ 企業収益 24年度は増益見込み 											

経済指標の推移

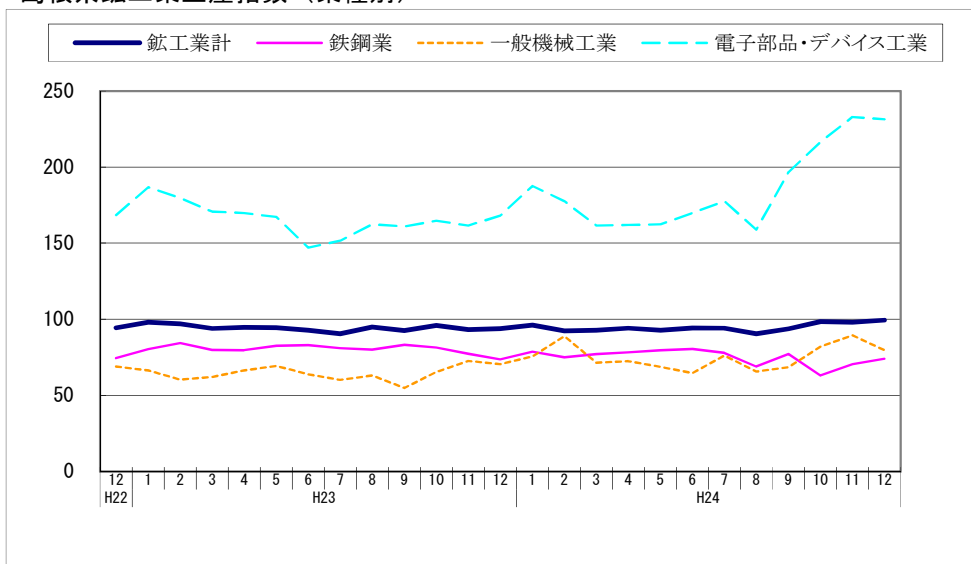
【生産活動】 ～横ばい圏内の動き～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



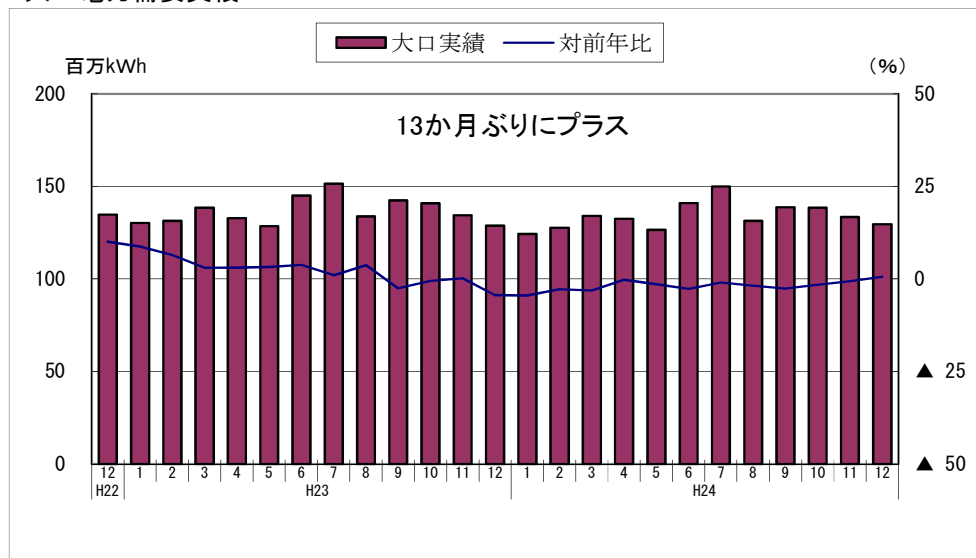
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

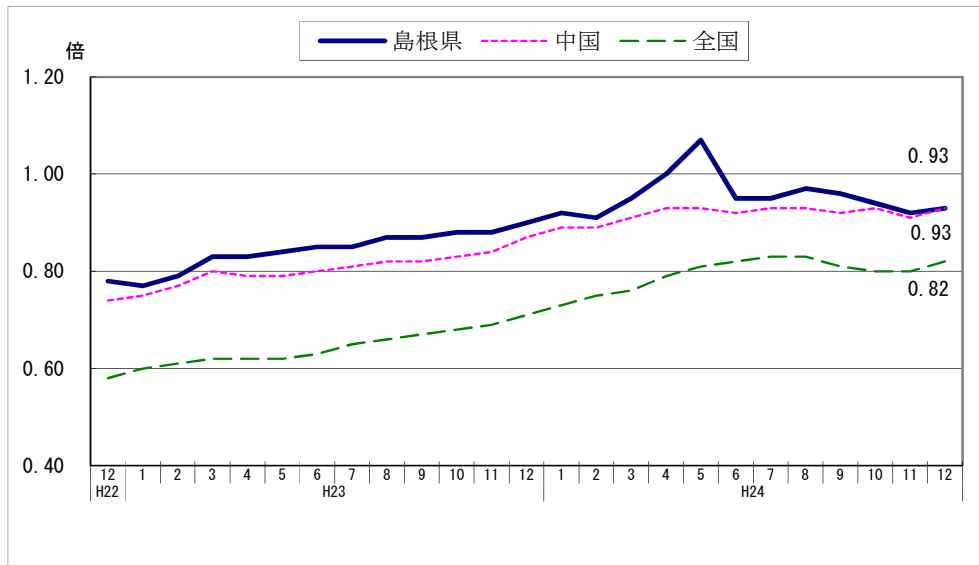
大口電力需要実績



(中国電力株)

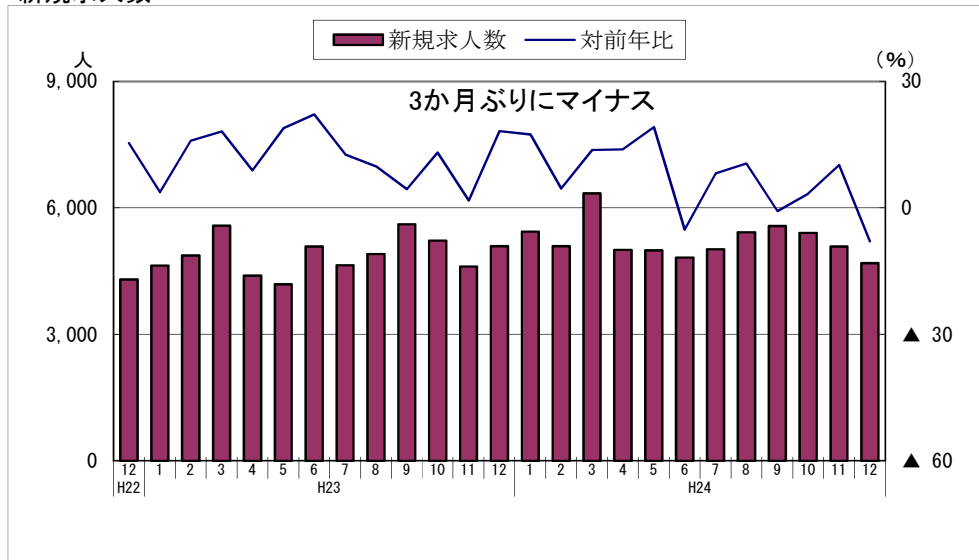
【雇用情勢】 ～持ち直しの動きが足踏み～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



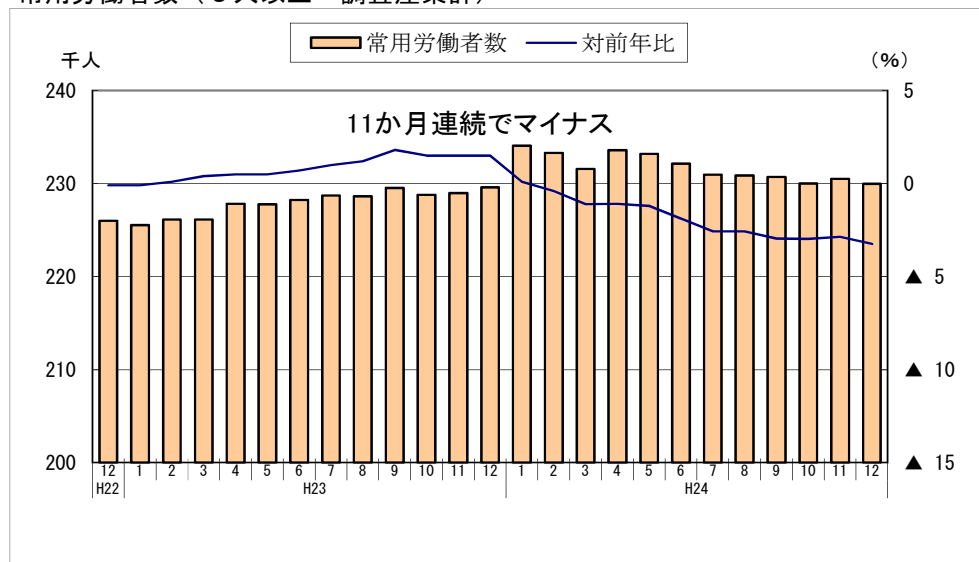
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

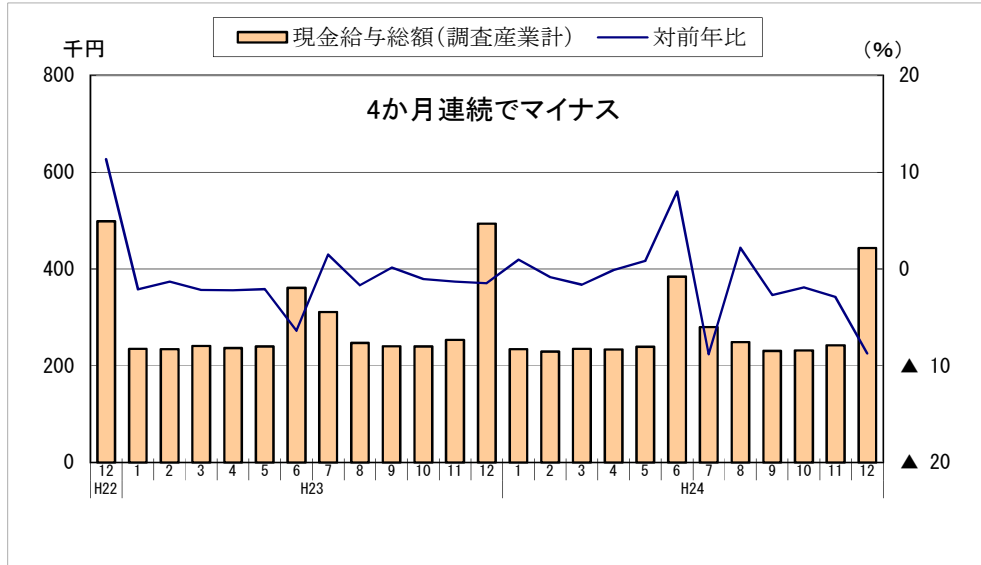
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

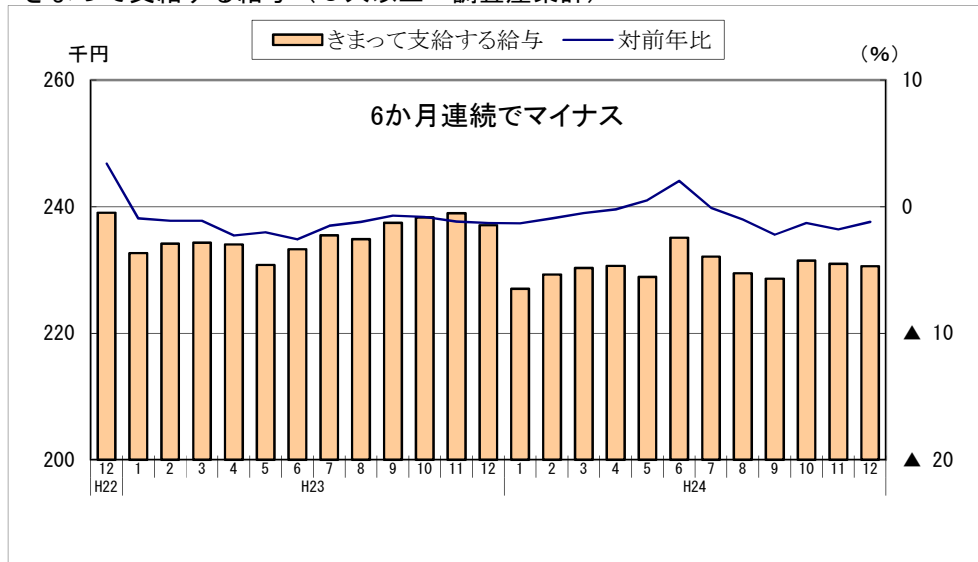
【雇用情勢】 ～持ち直しの動きが足踏み～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



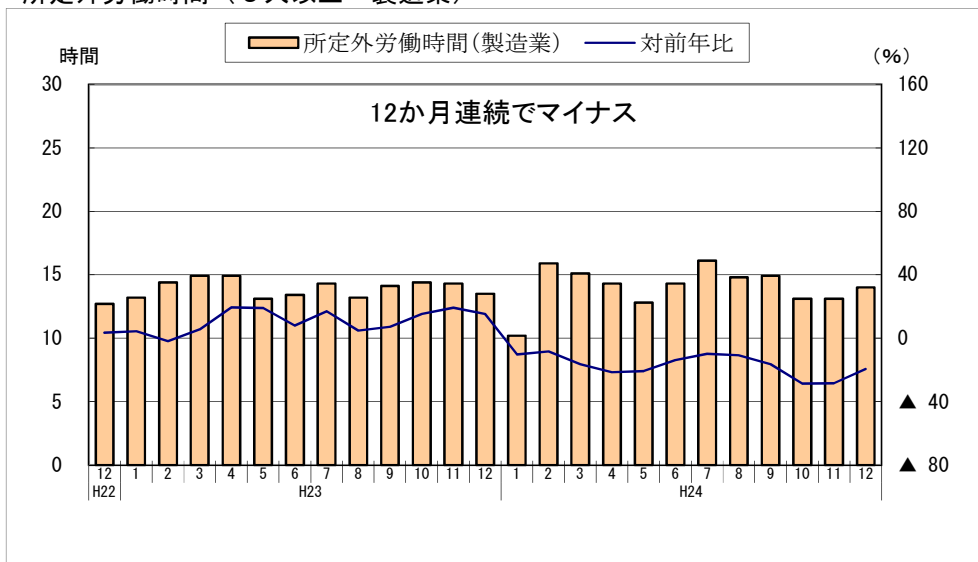
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

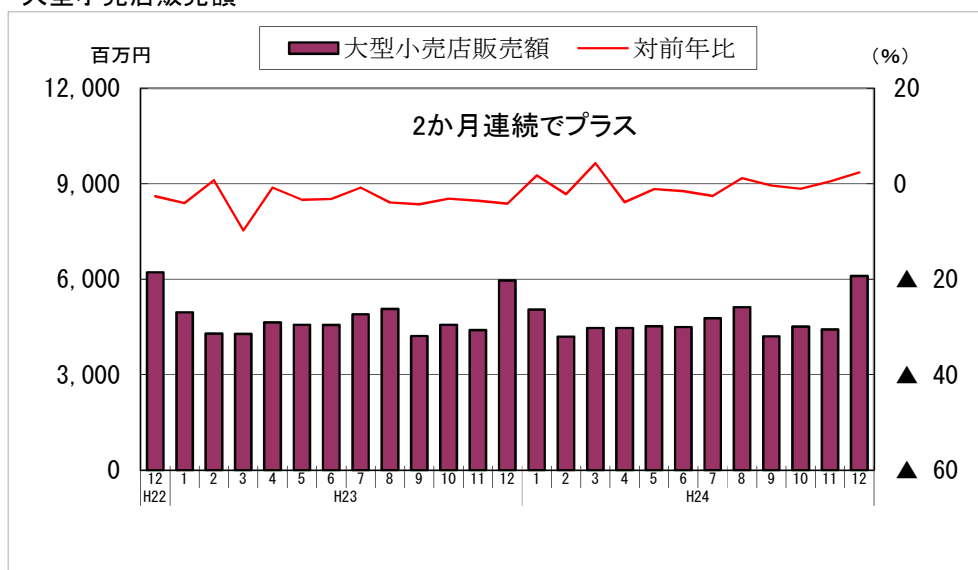


(県統計調査課)

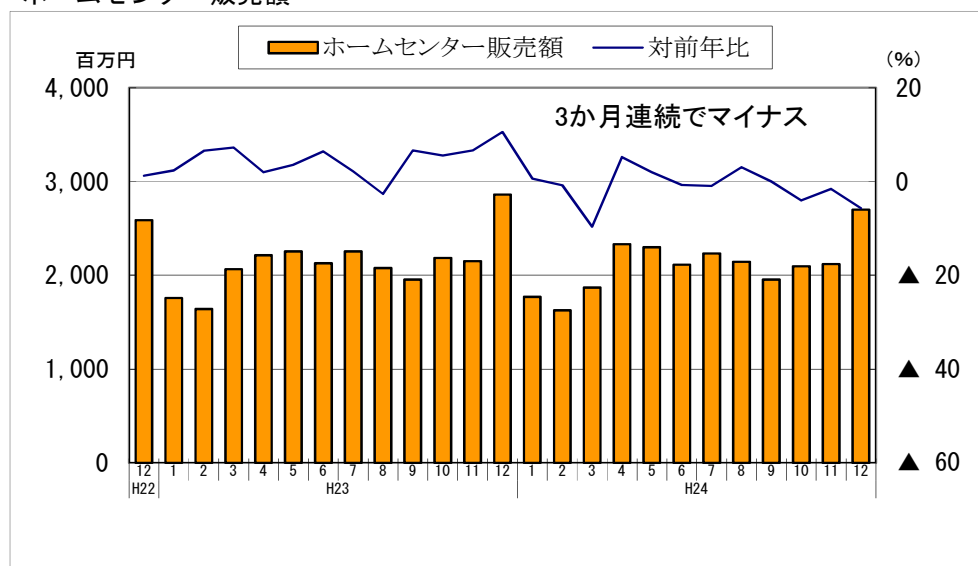
【 個人消費 】

～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～

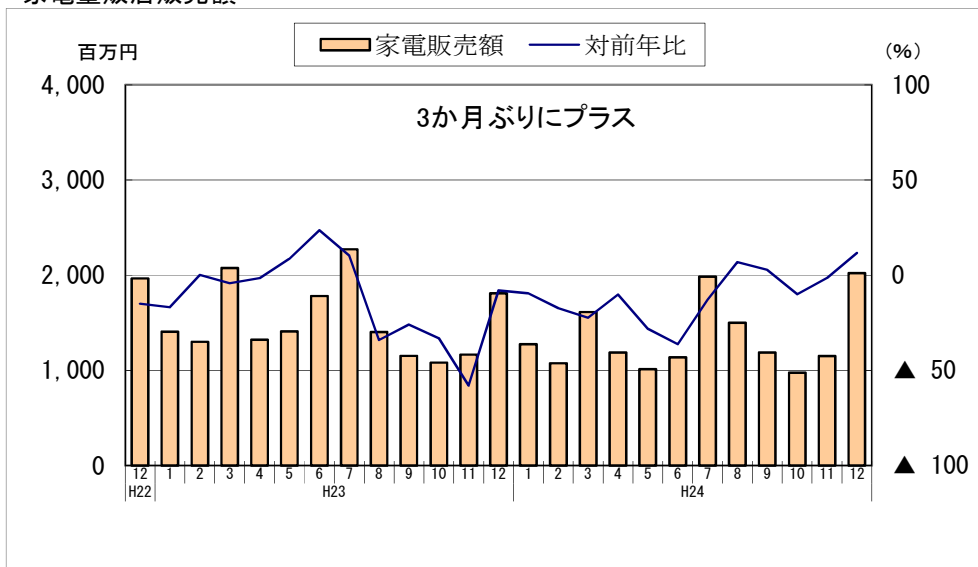
大型小売店販売額



ホームセンター販売額

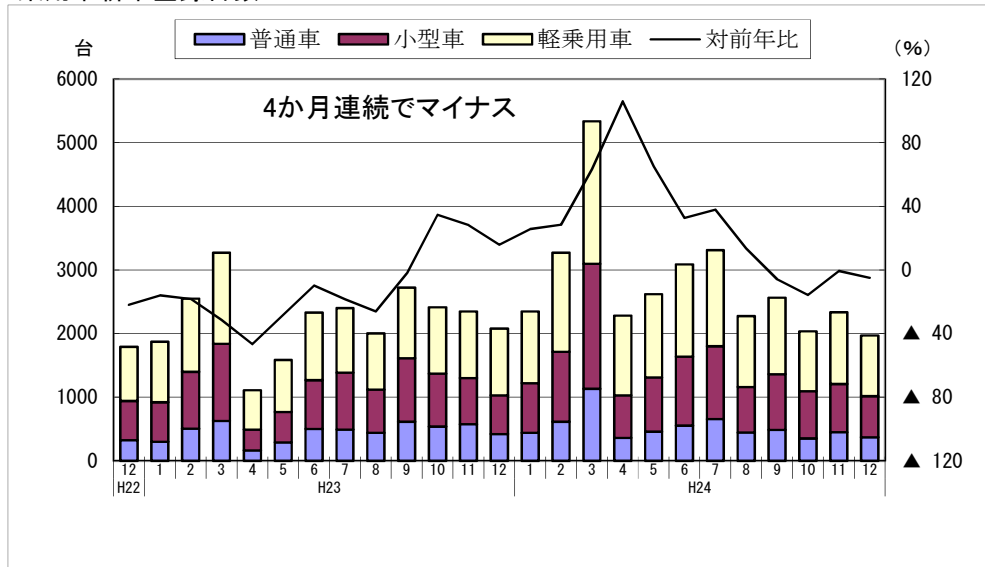


家電量販店販売額



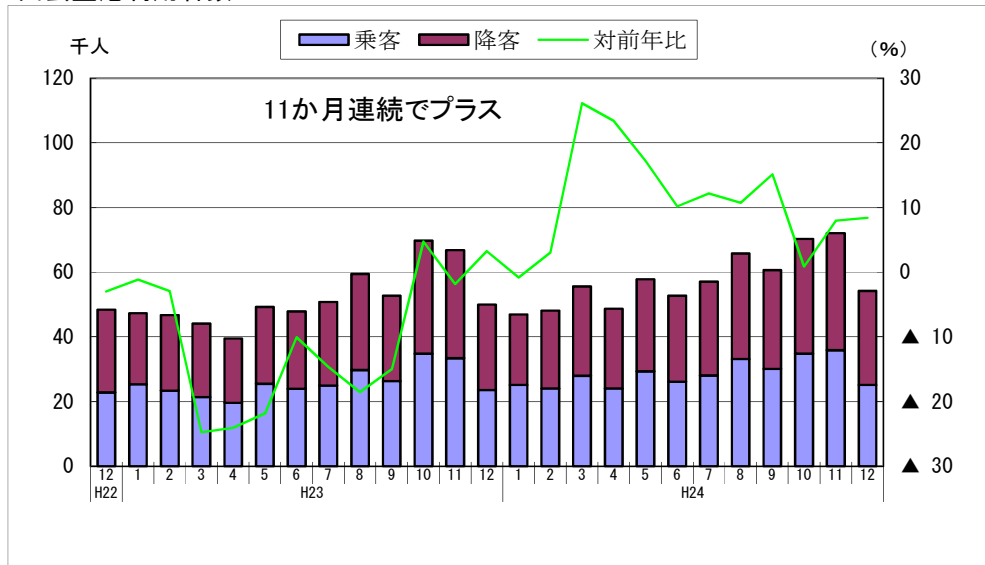
【 個人消費 】 ～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

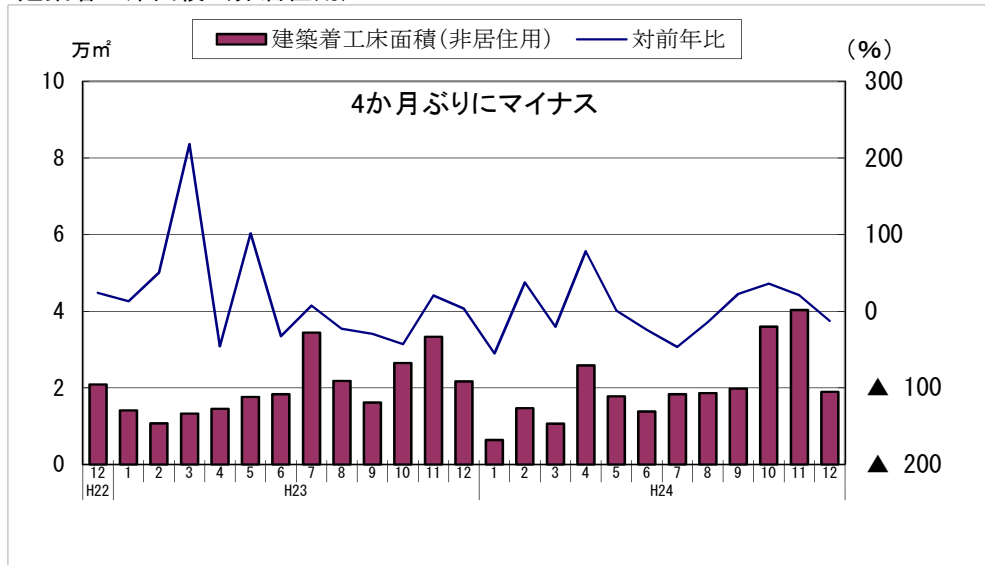
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

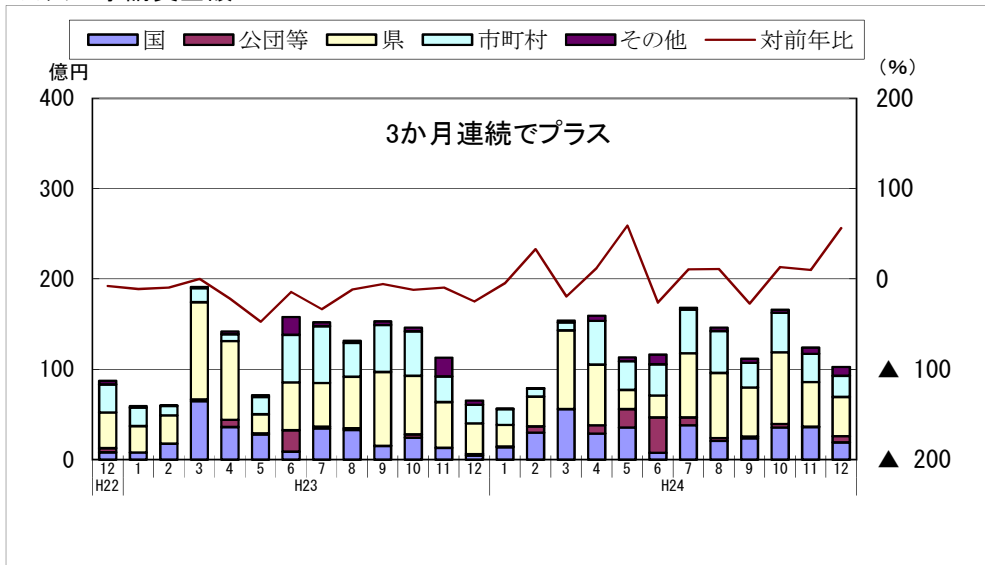
【 投資動向 】 ～下げ止まっている～

建築着工床面積（非居住用）



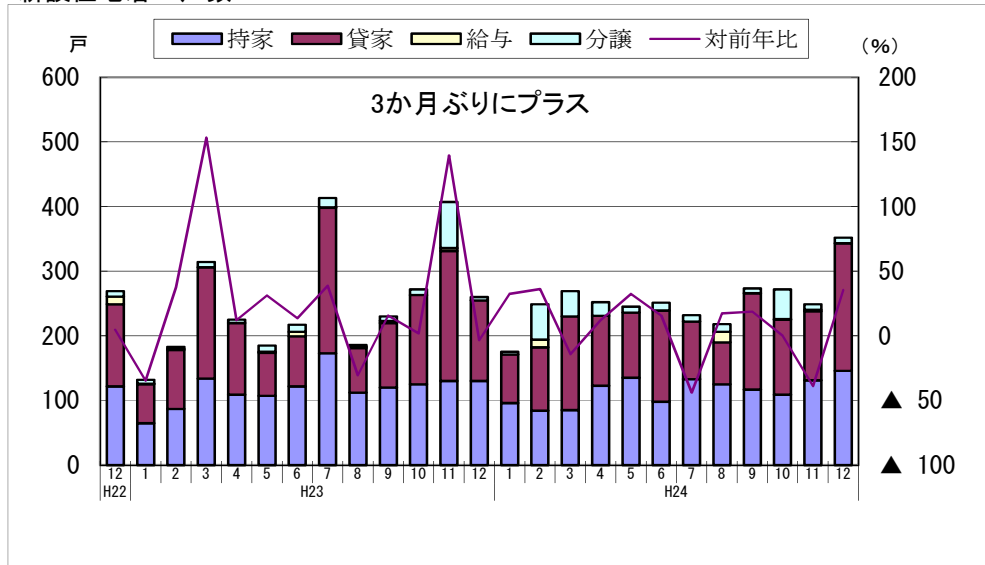
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

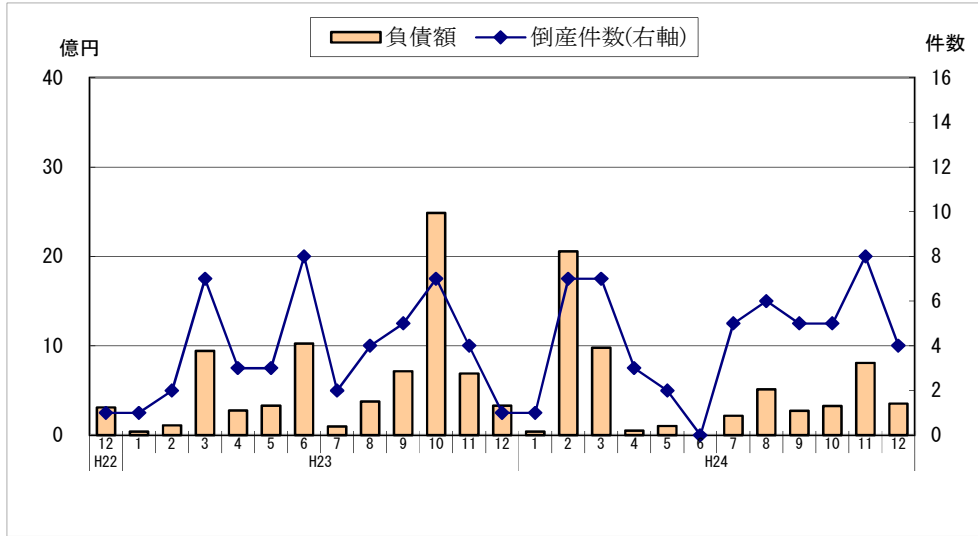
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 4 件～

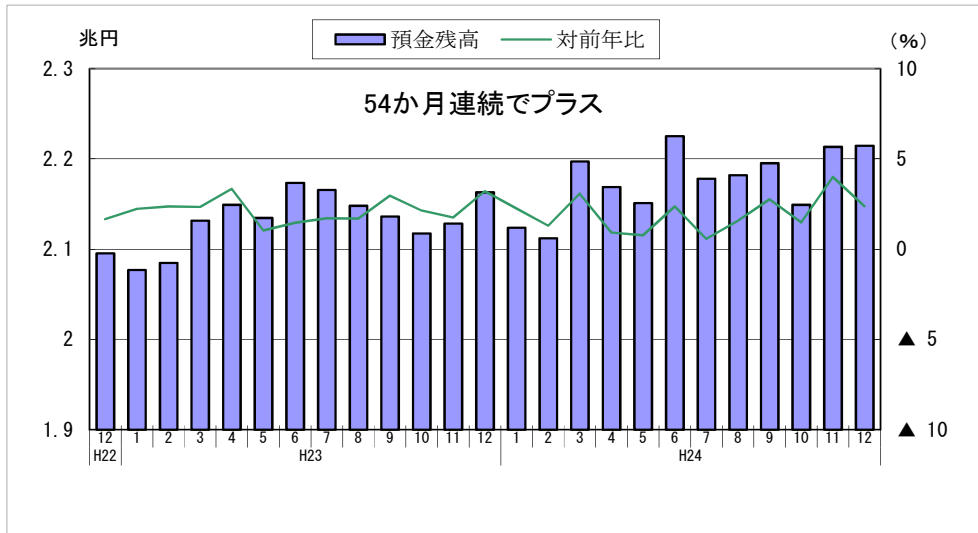
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

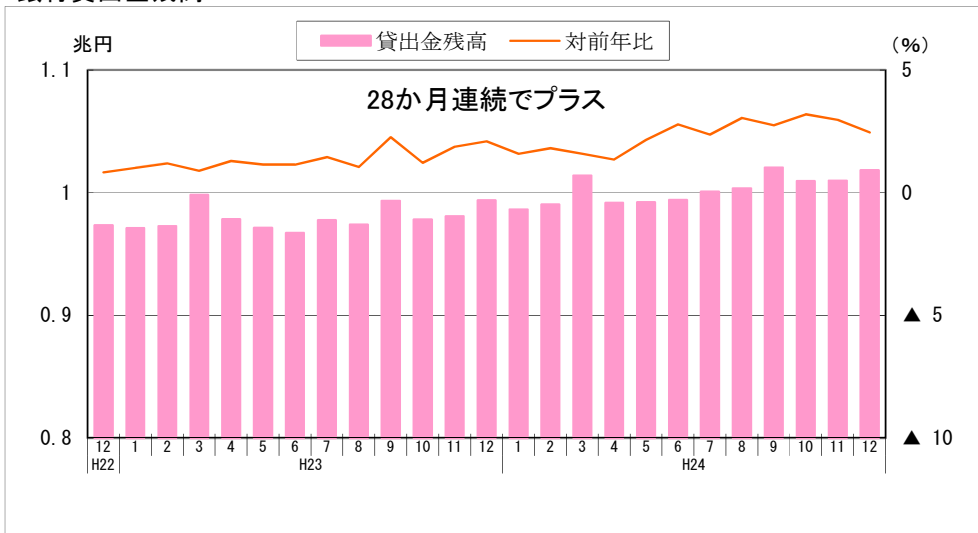
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年2.5%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

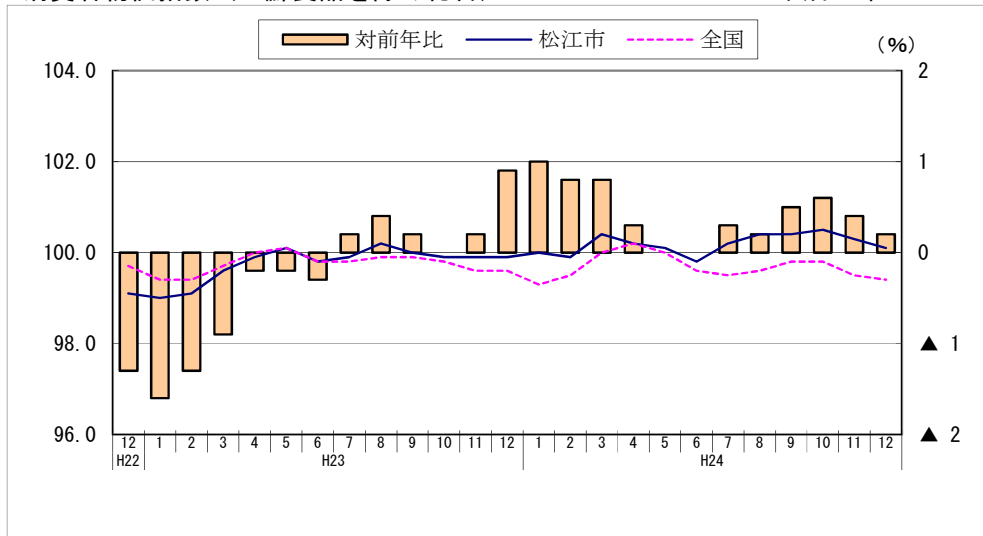


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.2%上昇～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

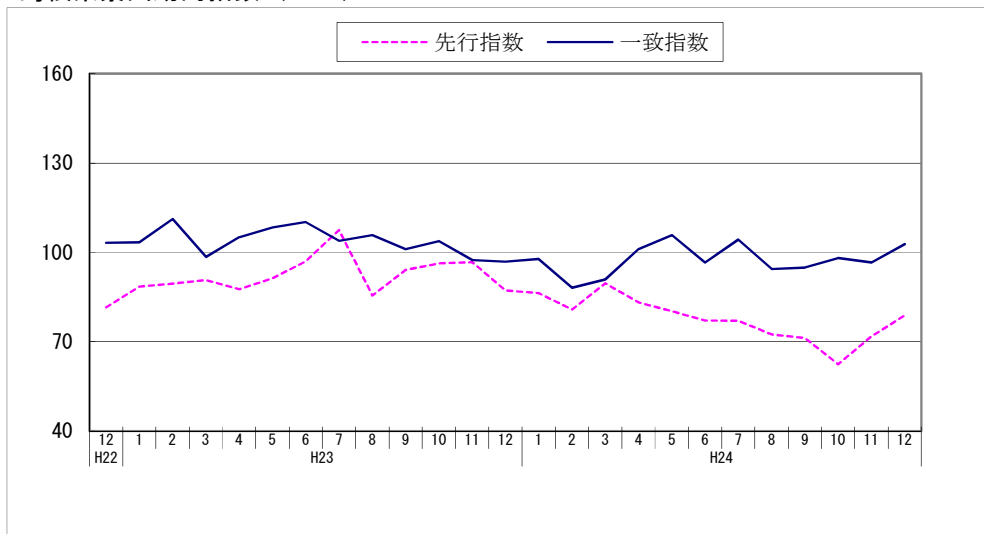
平成22年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成24年12月10日 財務省松江財務事務所)
平成24年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分	24年7～9月 前回調査	24年10～12月 今回調査	25年1～3月 見通し	25年4～6月 見通し
全産業	▲ 13.7	(9.8) ▲ 6.9	(▲13.7) ▲ 9.8	5.9
製造業	▲ 26.5	(8.8) ▲ 14.7	(▲11.8) ▲ 8.8	5.9
非製造業	▲ 7.4	(10.3) ▲ 2.9	(▲14.7) ▲ 10.3	5.9
大企業	▲ 25.0	(▲12.5) ▲ 25.0	(0.0) ▲ 12.5	0.0
中堅企業	▲ 11.4	(22.9) 8.6	(▲17.1) ▲ 17.1	20.0
中小企業	▲ 13.6	(5.1) ▲ 13.6	(▲13.6) ▲ 5.1	▲ 1.7

※ () 書きは、前回 (24年7～9月期) 調査時の見通し。